

辺野古新基地建設工事再開に抗議し、新基地建設断念を求める意見書

安倍政権は9月12日、沖縄県との集中協議のために停止していた辺野古新基地建設に向けた工事を再開した。協議決裂後の工事再開に、多くの県民が怒りの声を上げている。

集中協議において政府は、名護市長選挙、沖縄県知事選挙、衆議院選挙で示された「辺野古新基地建設反対」という圧倒的な民意を無視して、公約破りの前知事による辺野古埋立承認に固執し、「辺野古が唯一の解決策」という従来 of 強権的姿勢を改めなかった。

70年前、沖縄は苛烈な地上戦によって住民の4人に1人が犠牲となった。戦後は、日本がサンフランシスコ講和条約によって主権を回復する一方、沖縄は本土から切り離され、27年間も米軍占領統治下に置かれ、人権も尊厳も踏みにじられてきた。米軍は戦争中に、住民たちを収容所に囲い込んでいる間に、県民の土地を強制接収して基地をつくり、その後も「銃剣とブルドーザー」によって県民の土地を強奪し、基地を拡張してきた。本土復帰から43年が経過した現在も、0.6%の国土面積に在日米軍専用施設の約74%が集中し、基地あるがゆえの事件や事故に、県民は苦しみ続けている。

翁長雄志知事は9月14日、前知事が行った辺野古埋立承認の取り消しを表明し、手続を始めた。これは、戦後70年間にわたる基地の重圧をはね返し、そして「新たな基地はつくらせない。誇りある豊かな沖縄を目指そう」という、圧倒的な県民の民意を背景に行われたものであり、我々は翁長知事の歴史的な決断を断固支持するものである。

安倍政権は、日本が民主国家であると言うのであれば、翁長知事の辺野古埋め立ての「承認取り消し」表明と、沖縄県民の民意を尊重すべきである。

よって、沖縄県議会は下記のことを強く要請する。

記

- 1 翁長知事の公有水面埋め立ての「承認取り消し」表明を重く受けとめ、辺野古新基地建設工事の再開を直ちに中止し、移設を断念すること。
- 2 米軍普天間基地の閉鎖・撤去についてアメリカ政府と速やかに交渉すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月18日

沖 縄 県 議 会

衆	議	院	議	長	}	宛て	
参	議	院	議	長			
内	閣	総	理	大			臣
外		務		大			臣
防		衛		大			臣
内	閣	官	房	長			官

(沖縄基地負担軽減担当)
沖縄及び北方対策担当大臣
沖縄防衛局長

